

日中関係の前向きな打開を

志位委員長が両国政府に提言

岸田首相と会談

(岸田文雄首相(右)に申し入れる(左へ)志位和夫委員長、小池晃書記局長、田村智子政策委員長、穀田恵二国対委員長=3月30日、国会内)



日本共産党の志位和夫委員長は3月30日、日中両国政府に宛てた提言「日中両国関係の前向きな打開のために」を発表。両国間には様々な紛争・緊張・対立があるが、3点で「平和と友好に向けた共通の土台」があるとし、それに基づく外交努力を図ることを提起しています。

①2008年の日中首脳会談で交わされた『戦略的互惠関係』の包括的推進に関する日中共同声明」では、「双方は、互いに協力のパートナーであり、互いに脅威とならない」と確認。

②尖閣諸島・東シナ海の緊張については「対話と協議」を通じて問題解決すると合意(14年)。

③両国は、戦争の心配のない東アジアをつくるASEANインド太平洋構想(AOIP)に賛成している。

受け入れ可能で実効ある

志位氏は「両国政府に受け入れ可能」であるとともに、「現在の事態を前向きに打開するうえで実効ある提言にした」としています。30日、岸田首相と会談し、提案の内容を申し入れました。

しんぶん赤旗

日刊 (毎日配達されます) 月3,497円

日曜版 (毎週配達されます) 月930円

お申し込みはお近くの党事務所か党員までお願いします

4/9 暮らし・平和

あなたの願いを日本共産党へ

9日は、暮らしと平和を巡る選択の日。多くの自治体で、共産党以外の党が首長の提案に何でも賛成の「オール与党」状態の下で、共産党は住民の願いを議会に届ける懸け橋として奮闘。岸田政権の大軍拡に対し「平和の審判を」訴えています。

子どもの国保税も
小中学校給食費も
18歳まで医療費も 0円へ

共産党は「オール与党」が住民の願いを拒否する下でも繰り返し要求、願いを一步一步実現させてきました。いま①子どもの国保税(均等割)ゼロ②小中学校の給食費無償化③18歳までの医療費完全無料化—「子育て支援3つのゼロ」を掲げ、共産党躍進で実現の道を開こうと訴えています。

大軍拡ストップ
東アジアに平和つくる

反戦貫き
101年

メディアが岸田大軍拡を追及する共産党の国会論戦を引用するなど、「敵基地攻撃能力=憲法違反」が大きな世論になりつつあります。共産党は「絶対に戦争させないため外交にあらゆる努力を注ぐことが政治の責任」と強調。東アジアに平和をつくる外交ビジョンを訴えています。

近畿民報

2023年4月 No.1 (第544号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。